労働調査会　安全衛生図書のご案内

安衛法便覧　令和8年度版

2026年10月発行

労働調査会 編／B6判／約6550頁・全3巻函入り／23,100円（税抜価格21,000円）



労働安全衛生担当者必携のロングセラー法令集、令和８年度版！
令和８年の安衛法改正や安衛則改正も反映

1. **必要な法令・通達・指針等を網羅！**
2. **法改正に対応した最新版！**
3. **検索支援ツールですぐに探せる！**
   検索支援ツールでは、用語を任意に入力して検索する「用語検索」と、あいうえお順にリスト化された用語の読みから探し出す「五十音順」の２種類の検索が可能です。
4. **通達 WEB からダウンロード可能！**
   第３巻に収録されている行政指導通達をはじめ、第３巻に未収録の昭和時代の行政通達（約 140 件）を含む昭和 32 年～令和８年までの主だった行政指導通達をインターネット上でご覧になれます。

安全衛生関係法令等の主な改正

●特定自主検査基準の制定

高所作業車や車両系建設機械、フォークリフト、不整地運搬車、動力プレスについては、これまでの定期自主検査指針が廃止され、新たに「特定自主検査基準」として制定されました。この「基準」の制定によって従来の指針よりも効力がより強化され、本基準に違反した検査業者に対しては、厚生労働大臣や労働局が特定自主検査の方法等の業務方法の改善に必要な措置を取るべきことを命じることができることとなりました（令和８年１月１日から適用）。

●「高年齢者の労働災害防止のための指針」の策定

改正安衛法の規定に基づいて、「高年齢者の労働災害防止のための指針」が新たに策定されました。この指針は、高年齢者の特性に配慮した作業環境の改善や作業管理等、高年齢者の労働災害の防止を図るために事業者が講ずるよう努めなければならない措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために定められたものです。事業者には、上記の措置を講じるよう努めるとともに、事業場の実情に応じて関係団体の支援を活用し、労働者とも連携・協力して取組を進めることが求められています（令和８年４月１日から適用）。

●「熱中症ガイドライン」の策定

従来の熱中症予防基本対策要綱が廃止されるとともに、新たに「職場における熱中症防止対策のためのガイドライン」として策定されました。業種・業態や作業場所による制約条件などにより作業内容が異なり、熱中症対策の実施にあたっての留意点も様々なものがあることから、一律による対策を示すのではなく、事業者は、複数のオプションの中から、その業種・業態に応じた熱中症リスクを把握・評価した上で、適切な対策を選択して実施できるよう包括的な熱中症防止対策をまとめたガイドラインとなっています。

主な新規通達

- **「通知対象物に係る代替化学名等の通知に関する指針」について〔令８.２.20 基発 0220 第２号〕**
- **高所作業車特定自主検査基準等の制定等について〔令７.12.26 基発 1226 第２号〕**
- **「職場における熱中症防止対策のためのガイドライン」の策定について〔令８.３.18 基発 0318 第１号〕**
- **「高年齢者の労働災害防止のための指針」について〔令８.２.10 基発 0210 第１号〕**
- **労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について〔令８.４.28 基発 0428 第９号〕**



◎「安衛法便覧 令和８年度版」ご購入者特典！

「安衛法便覧活用ガイド」が新登場！
活用ガイドは、「安衛法便覧」を効果的にお使いいただくためのポイントを視覚的にまとめたものです。
<活用ガイドの入手方法>
「安衛法便覧通達 Web」へユーザー登録することで、活用ガイドの PDF ファイルをダウンロードが可能です。

◎「安衛法便覧」の活用方法を動画で解説！

労働基準監督官、弁護士や検察官といった司法関係者にも書類送検や裁判の法的根拠（エビデンス）として利用されている「安衛法便覧」。しかしながら、「使い方がわからない」「膨大な情報量で何から見てよいのか」「そもそも必要なのか」などの声を受け、「安衛法便覧」の活用方法を無料で視聴いただける動画を作成いたしました。右記の QR コードからぜひご視聴ください。

労働安全衛生法実務便覧　改訂27版

2026年7月発行

労働調査会 編／A6判／約500頁／2,530円（税抜価格2,300円）



労働安全衛生担当者必携のロングセラー法令集です。労働安全衛生法及び同施行令の条文や解釈例規が掲載されています。令和８年の安衛法改正にも対応しており、「法・施行令の重点事項一覧」や「届出・申請手続き早わかり」などの附録も充実。

広範囲にわたって改正が行われ、また、今回新設された規定も数多くあります。未施行の条文も現在の条文と併記されているので、改正されたけれどもまだ施行されていない条文が今後どのように変わってゆくのかが分かります。これだけの情報量がコンパクトにまとめられた一冊です。

【主な改訂内容】

○安衛法第15条第１項ただし書及び第３項の政令で定める「労働者」の数との文言を「作業従事者に改正（安衛令第７条第２項）

○安衛法第33条第１項の政令で定める機械等に「ショベルローダー」と「フォークローダー」を追加（（安衛令第10条）

○安衛法別表第18備考の政令で定める車両系機械として、「車両系建設機械（整地・運搬・積込み用、掘削用、解体用及び基礎工事用のものに限る。）」を規定（安衛令第24条）特定危険性有害性区分物質について、「令和７年３月31日までに区分された物」として期間を延長（安衛令第18条第２号）

労働安全衛生規則実務便覧　改訂26版

2026年7月発行

労働調査会 編／A6判／約600頁／2,530円（税抜価格2,300円）



労働安全衛生担当者必携！　安衛則のロングセラー法令集です。678条にわたる膨大な条文を、持ち運びに便利なようポケット版としてコンパクトにまとめました。労働安全衛生法の実務便覧とともに「赤」「緑」として長年親しまれています。令和７年の安衛則改正に伴う安衛則の改正をはじめ、安全・衛生、化学物質など幅広い分野わたっての省令改正についても対応しました。

【主な改訂内容】

○がん原性物質関係記録等報告書（安衛則第577条の2.の2.）に関する規定が新たに創設

○作業従事役員等に関する規定（安衛則第29条第２項～第４項・第37条第２項・第592条の７第２項）、作業場所管理事業者の「作業間の連絡及び調整」（安衛則第643条の11）や「講ずべき措置」（安衛則第643条の12）などの規定も創設

○産業医の辞任等があった際における報告の規定（安衛則第13条第５項）があらたに創設

改訂９版　労働安全衛生法のポイント



2026年7月発行

労働調査会　編／A4判／108頁／1,760円（税抜価格1,600円）

労働安全衛生法を条文ごとに概観できるように２色刷で図式化し、初めて勉強する方にもわかりやすい構成となっています。労働災害を防止するための措置や規制等をより正しく理解するために条文の「趣旨」を掲載。改訂９版では、令和５年度からスタートした「第14次労働災害防止計画」を巻頭に掲載標数値等を視覚的に理解できるように全産業と重点業種の労働災害発生状況の推移をグラフで掲載。巻末資料は新規資料として、「高年齢者の労働災害防止のための指針」、「職場における熱中症防止のためのガイドライン」及び「個人事業者等の安全衛生対策」の改正内容を追加。 継続資料として労働安全衛生法の新たな化学物質規制、リスクアセスメントの解説を収載。

労働安全衛生法を条文ごとに概観できるように２色刷で図式化し、初めて勉強する方にもわかりやすい構成。

改訂17版　安全衛生法令早見表

2026年9月発行

労働調査会　編／B5判／300頁／3,080円（税抜価格2,800円）



安全衛生関係の法令は、とかく「複雑でわかりにくい」と言われています。というのも、法律や政省令・告示などで重層的に、かつ幅広い分野にわたって規制されており、それらの改正も行われることから正確に理解することは容易ではありません。

本書では、安全衛生法令による法規制の内容を一覧表形式で整理することで、個々の規制を一目で理解できるように編集しました。改訂17版では、令和８年10月１日施行分までの改正を反映してアップデートを図っています。

実務担当者必携！　安全衛生法令を一覧表形式でわかりやすく整理！

安全経営とリスクアセスメント



2026年8月発行

濱田勉 著／A5判／312頁／2,200円（税抜価格2,000円）

安全はそれだけを切り離して考えるのではなく、経営に必要な 7 つの視点、いわゆるＰＱＣＤＳＭＥ（生産性、品質、原価、納期、安全、士気及び環境）のなかで、経営の一部として体系的に整理して考える必要があります。

本書では、そこに至るまでに乗り越えるべき課題や考え方を経営視点で分かりやすく整理しています。会社経営者・上級管理者・安全担当者が、経営全体における安全とリスクアセスメントのあり方をとらえ直すための一冊です。

各章に前著『安全はマネジメント』の参照先を付し、リスクアセスメントの具体的な進め方を参照しながら読み進めることができます。

『安全はマネジメント～リスクアセスメントの活かし方～』（2021 年 6 月）の続編

安全はマネジメント～リスクアセスメントの活かし方～



2021年6月発行

濱田勉 著／A5判／312頁／1,760円（税抜価格1,600円）

本書の著者である濱田勉氏は長年にわたりリスクアセスメントを様々な角度から解説し、リスクアセスメントと経営（マネジメント）という今までにない視点からアプローチをした一冊です。読み進めていく過程で、トップの強い方針はもとより、安全衛生に対する本質的な理解なくしてはリスクアセスメントを進めることはできないということ、生産性や品質の向上など、リスクアセスメントの考え方があらゆる事業活動に密接につながっていることが理解できる１冊です。

最新作『安全経営とリスクアセスメント』とセットで！

改訂版　安全配慮義務の実務と対応



2026年6月発行

安西愈 監修／A5判／324頁／3,850円（税抜価格3,500円）

本書では、まず安全配慮義務に関する概括的な説明をした上で（第１章）、安全配慮義務が実際上問題となり得るケースをＱ＆Ａ形式で解説しました（第２章）。豊富な裁判例をもとに、建設・製造現場で安全配慮義務が問題となるような場合や有害化学物質、長時間労働、ハラスメント、外国人労働者、テレワークといった幅広い分野にわたって取り上げています。また、安全配慮義務をめぐる具体的な損害賠償額の算定方法や労災事故に伴う行政対応についても論じています（第３章）。

今回の改訂版では、法令・ガイドライン等の改正、新しい裁判例の蓄積などを反映させるとともに、「治療と仕事の両立支援」「高年齢労働者に対する安全配慮義務」「就活ハラスメント」等、最近のトピックスも取り入れるなど内容面でのバージョンアップを図っています。

安全配慮義務（労働契約法第５条）を法律面と実務面の双方から解説！

高年齢者の労働災害防止



2026年6月発行

井口恵貴 著／B5判／136頁／1,980円（税抜価格1,800円）

2025 年に改正された労働安全衛生法では、高齢者の特性に配慮した作業環境整備などに必要な措置を講じることを事業者に努力義務として課しました。

改正時の付帯決議に「事業場における労働者の高齢化への対応」に関して事業場で社内教育を行い、高齢化に対する認識を深めることが求められました。2026 年４月から努力義務化により、事業場において高年齢労働者の労働環境を見直す機会が増加すると考えられます。

本書では具体性を持った指針の改正、有効的な労働災害防止対策を解説いたしました。「エイジフレンドリーガイドライン」を含めた高齢化に向けた安全職場づくりにお役立てください。

高年齢労働者の安全と健康確保のための指針（エイジフレンドリー指針）の解説

購入申込書

令和　　年　　月　　日

コード	タイトル	価格（税込）	注文数
302155	安衛法便覧　令和８年度版	23,100 円	冊
302157	労働安全衛生法実務便覧　改訂 27 版	2,530 円	冊
302158	労働安全衛生規則実務便覧　改訂 26 版	2,530 円	冊
302163	改訂９版　労働安全衛生法のポイント	1,760 円	冊
302165	改訂 17 版　安全衛生法令早見表	3,080 円	冊
302159	安全経営とリスクアセスメント	2,200 円	冊
301847	安全はマネジメント ～リスクアセスメントの活かし方～	1,760 円	冊
302153	改訂版　安全配慮義務の実務と対応	3,850 円	冊
302106	高年齢者の労働災害防止	1,980 円	冊

送付先住所	〒		
会社名			
部署名		氏　名	
ＴＥＬ	（　　）　　－	ＦＡＸ	（　　）　　－

[申込先] 公益社団法人京都労働基準協会京都下支部

〒600-8009　京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78　京都経済センター4 階

ＦＡＸ：０７５-３５３-３５３０　（TEL：075-353-3523）